

愛媛県内小中高等学校におけるラグビー指導者実態調査

AN INVESTIGATION OF THE RUGBY COACH IN EHIME PREF.

松崎 伸一*
Shinichi MATSUSAKI

Keywords : Rugby football, Coach, Ehime Pref., Examination for a teacher's license

ラグビーフットボール, 指導者, 愛媛県, 教員採用選考試験

1. はじめに

近年、花園や国体の結果をみると愛媛ラグビーはやや低迷期と感じざるを得ない。かつて愛媛師範学校が全国師範大会で優勝し、また新田高校が全国大会でベスト4に2度進出するなど、日本ラグビー界において、他県に決して引けをとることのない足跡を残してきた愛媛ラグビー。その復活に向けて、県内ラグビー関係者の一層の努力が必要なところである。しかし一方では、「最近若手の指導者が育っていない」との指摘がある¹⁾。実態はどうなのだろうか？2017年えひめ国体の成功に向けて、体を動かして指導できるコーチの育成が喫緊の課題である。今後の愛媛ラグビーの将来を見据つつ、普及・育成活動方針策定の基礎データとすべく、調査を行った。

2. ラグビー指導者実態調査

現在、愛媛県内におけるラグビーは、スクールから不惑さらにはタグラグビーまで、種々のカテゴリで実施されている。普及・育成という観点でみると、根幹をなす部門は、スクール、中学校（ジュニア）、高等学校であろう。スクールについては、学校教育と直結したのではないため、指導者の確保は各スクール毎で任意に行われている。一方、中学校や高等学校においては、学校教育の一環として部活動が実施されてきたため、指導者は学校教員が務めるケースがほとんどである。したがって指導者の確保には、教員採用選考試験という壁が存在し、若手指導者の確保がなされていないものと想

像される。そこでまずは、小中高等学校においてラグビーに関係する教員（以下、ラグビー関係教員と記す）の数を調査することとした。具体的には、公立校および私立校教員の中で、自身がラグビーをプレイした経験のある人、ないしプレイした経験はないが赴任校においてラグビーを指導した経験のある先生を拾い出すこととした。調査は2007年2～6月にかけて聞き取り調査方式で行った。主に、中体連専門部・高体連専門部で現在ラグビーに携わっている教員に問いかけ、知っている範囲でリストアップしてもらった。愛媛県教育委員会を通じて正式に県内全校にアンケートを配信したものではない。したがって、漏れがある可能性は否定できない。特に小学校については精度が低いと考えているが、大まかな傾向をつかむための調査とご容赦いただきたい。

その調査結果を表1に示す。ラグビー関係教員数は64名との結果であった。そのほとんどがラグビーの競技経験のある人である。学

表1 ラグビー関係教員数（競技経験の有無で区分）

	自身の競技経験		計
	あり	なし	
公立小学校	12	0	12
公立中学校	16	0	16
公立高校	23	2	25
計	51	2	53
私立中高	11	0	11
合計	62	2	64

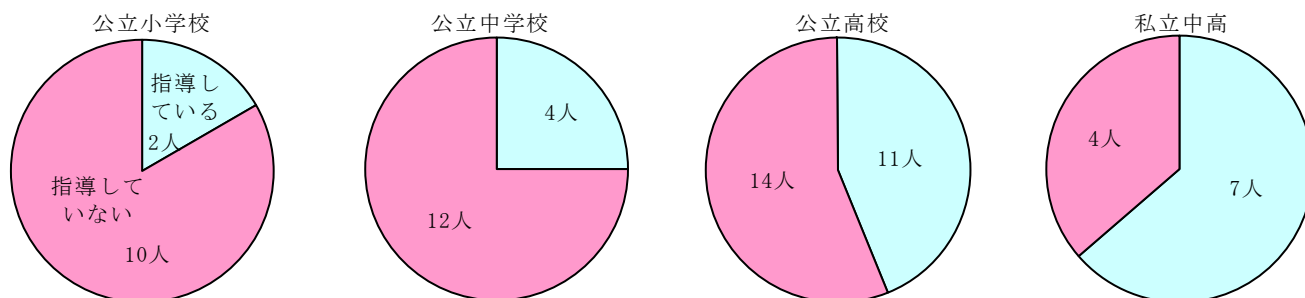


図1 現在ラグビーを指導しているかどうか

*愛媛県ラグビーフットボール協会理事（広報担当）
松山東高校ラグビー部OB
銀惑ラグビーフットボールクラブ会員

Director, Ehime Rugby Football Union
Matsuyama East High School Rugby Football Club
Ginwaku Rugby Football Club

<http://www8.ocn.ne.jp/~rugby-e/>
<http://221.114.166.75/rugby/>
<http://221.114.166.75/rugby/ginwaku/>

生時代にラグビーの経験がないにもかかわらず指導者となったのはわずか2名である。ラグビーの指導の難しさを示すものであろう。あるいは、飛躍し過ぎかもしれないが、ラグビーの排他性〔上野(2007)²⁾〕に起因するのかもしれない。

次に、その64名について、現在もラグビーを指導しているかどうかについて分析してみた(図1)。タグラグビーについてもラグビーの範疇として取り扱うこととする。図1をみると、私立中高では6割の教員が現在もラグビーに携わっているが、公立高校では約4割しかその経験が生かされていないことがわかった。さらに、中学校、小学校では“活用率”がさらに低下している。これは、小学校・中学校ではラグビー部(ないしタグラグビークラブ)のある学校が少ないこと原因であるが、裏を返せば、学校数に比してラグビー関係教員数が少ないため部活動が継続できない(指導教員の異動により廃部になってしまう)という根本的要因に帰着する。表2は、1校あたりに配分されるラグビー関係教員数を示している。学校数のデータは2006年度愛媛県教育データ³⁾から引用した。公立高校では1校あたり0.44人ラグビー関係教員が配分されるが、中学校、小学校では0.11人、0.03人と少なくなる。さらには表3に示すように小中学校は学校の規模が高校よりも小さく(児童・生徒数が少なく)、部員確保の観点からも厳しい状況であることがわかる。

次に、ラグビー関係教員を出身校別に分類してみた(図2, 3)。公立学校では松山東高および愛媛大学出身者が圧倒的に多いことがわかった。調査の精度が低く、“不明”が多い点についてはお許し願いたい。折をみて追加調査を実施し精度を高めたいと考えている。また私立については卒業生(OB)を指導者として迎えている事例がほぼ半数である。加えて、図2右図の「その他」3人は全て県外校出身であるが、県外出身者の採用が比較的多いことも特徴のひとつであろう。

次に、年齢別構成を調べてみた。私立校は転勤がなく、また卒業生を指導者に迎えるなどして、指導者確保は比較的融通がきくと思われるので、以下では公立校のラグビー関係教員について分析を試みる(実際に新田・愛光・松山城南は若い指導者を確保しており、現状では指導者確保の問題は生じていないとの判断である)。図4には公立校のラグビー関係教員の年齢構成を示す。40歳代が圧倒的に多く、20歳代が少ないことがわかる。現在の40歳代の指導者が抜けたあとの指導者確保が重要な課題として浮かび上がる。若手ラグビー関係教員の不足は、近年の教員採用数の減少に起因しているのではないかと推察される。そこで、図5には愛媛県公立学校(小中高)における男性教員の年齢構成を示す。これも出典は愛媛県教育データである。小中学校の教員は40歳代をピークに若手に向かうほど絶対数が少なくなっている。一方、高校教員については、比較的年齢構成が平準化している。図6には、男性教員数に対するラグビー関係教員数の割合を年齢毎に図示してみた。これを見ると比率は平均的に見るとほぼ1%程度であることがわかる。これは松崎(2007)⁴⁾が示す、男子高校生におけるラグビー実施比率1.3~2.1%とほぼ対応する値である。すなわち、ラグビー経験者の採用率は、一般のラグビー実施率と大きな差はなく、1%程度でほぼ安定しているが、近年は教員採用数が絞られているため、ラグビー関係教員の確保ができていない(特に小中学校)と言える。ただ、20歳代後半のラグビー教員が、小中にはおらず高校は1%よりも低いということ

は、ここ10年余のラグビー離れに起因する可能性もあり、注意が必要である。

3. 愛媛県学校教員の年齢別構成および推移

図7~9には、男性・女性を合わせた愛媛県公立学校教員の年齢別構成を示す〔出典：愛媛県教育データ³⁾〕。小中学校においては年齢構成の山が顕著であり、20歳代の教員が非常に少ないことがわかる。

表2 1校あたりのラグビー関係教員数

	ラグビー関係教員数(人) a	学校数(校) b	1校あたりのラグビー関係教員数(人) a/b
公立小学校	12	363	0.03
公立中学校	16	146	0.11
公立高校※	25	57	0.44
計	53	566	0.09
私立高校	11	12	0.92
合計	64	578	0.11

※中等教育学校を含む

表3 1校あたりの児童・生徒数

	児童・生徒数(人)		
	男子	女子	計
公立小学校	115	110	225
公立中学校	141	132	274
公立高校	300	302	602
私立高校	379	311	690
県立中等教育学校	244	392	636
私立中等教育学校	227	230	457

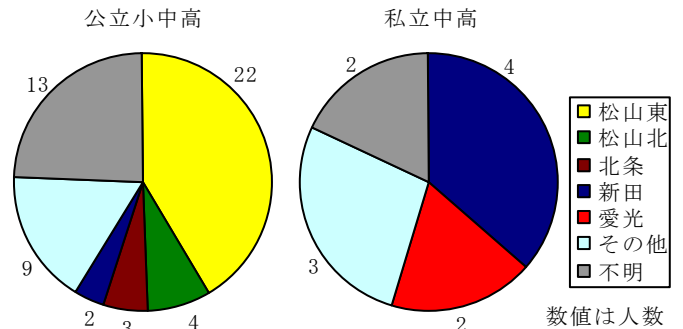


図2 出身高校別分類

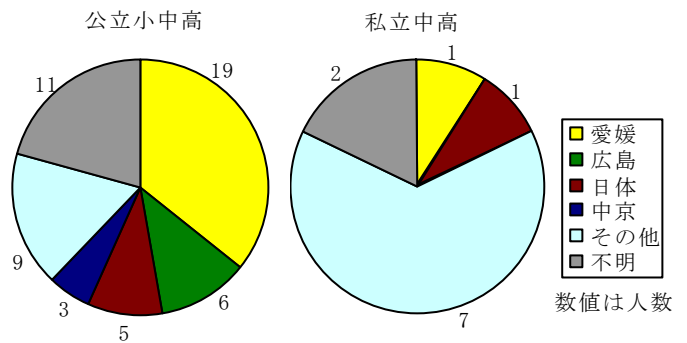


図3 出身大学別分類

ピークは40歳代にあり、この世代の退職者補充のために採用枠が拡げられるのはまだ先のことと思われる。一方、県立高校については、小中学校と比して年齢構成は平準化されている。今後の少子化時代を勘案すると、県立高校の統廃合も予想されることから、高校教員の採用数が大幅に増加する可能性は低いのではないかと考える。

次に、学校教員数および児童・生徒数の推移についてみる。データは2006年度学校基本調査⁵⁾を用いた。図10に小学校、図11に中学校、図12に高等学校のデータを示す。この数値は、国立、公立、私立をあわせた児童、生徒、教員数である。これより、少子化の進行と、それにあわせて教員数も絞り込まれていることがわかる。小学校においては、平成13年度あたりからやや横ばい傾向を示すが、

これは団塊の孫世代の影響であり、この世代が卒業したあとは、再び少子化の進行が予想される。

4. 愛媛県公立学校教員採用選考試験

近年、20歳代教員が少なく、教員数全体も減少していることがわかったが、愛媛県公立学校教員採用選考試験の状況はどうであろうか。教員の採用数は、かつては小中高とも200人程度の採用があったようであるが、1997年度頃からは100人を切るようになり、倍率も10倍を超えるようになったようである。実際のデータを愛媛県教育委員会⁶⁾が公開していたので表4に引用した。小中学校では2～3年前は採用数が20～30人と非常に少なかったが、昨年やや採用

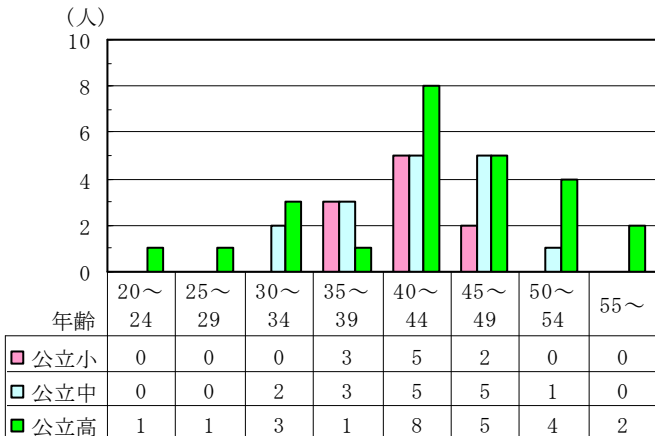


図4 ラグビー関係教員の年齢別構成（公立校）

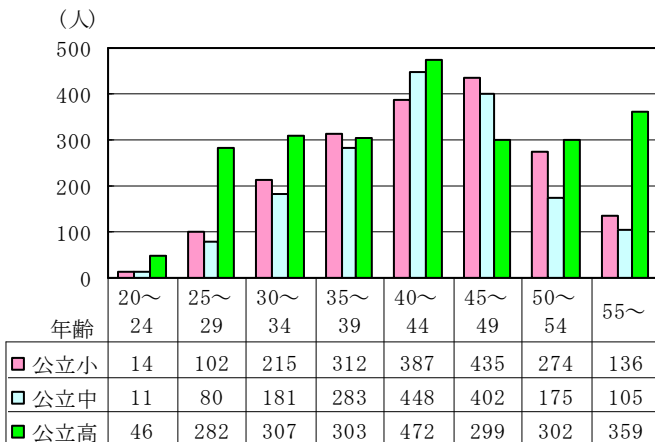


図5 愛媛県公立校男性教員の年齢別構成

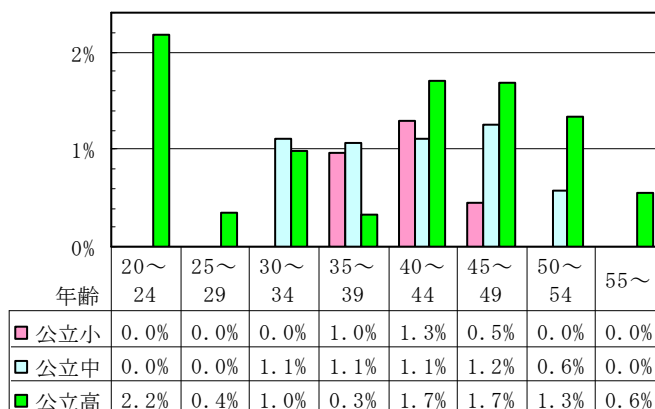


図6 男性教員に占めるラグビー関係教員の割合（図4÷図5）

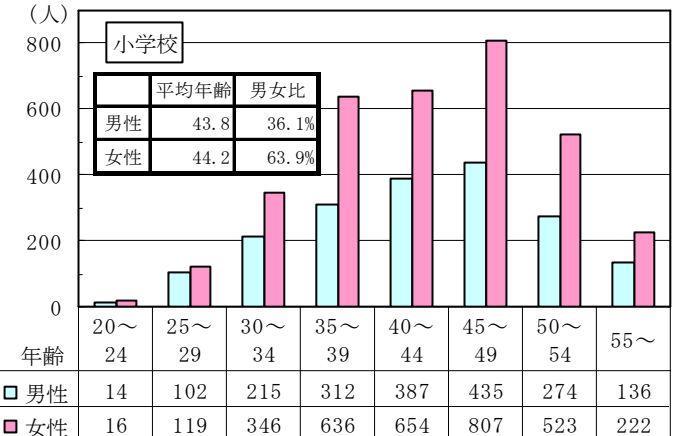


図7 愛媛県公立学校教員の年齢別構成（小学校）

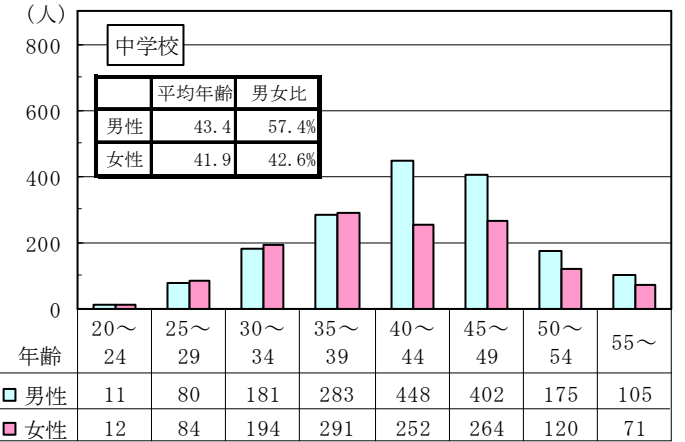


図8 愛媛県公立学校教員の年齢別構成（中学校）

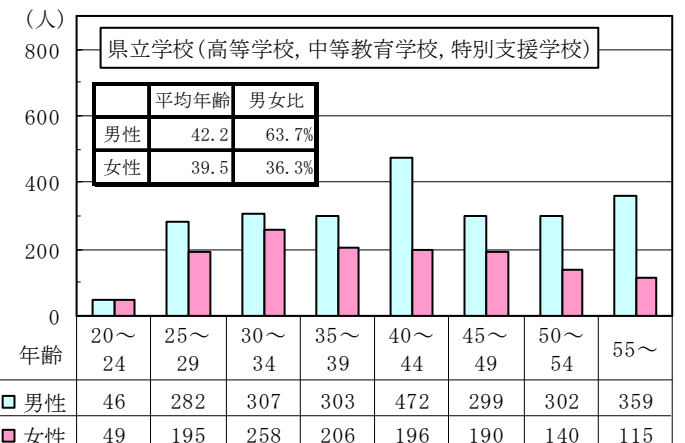


図9 愛媛県公立学校教員の年齢別構成（県立学校）

枠が広がっていることがわかる。愛媛県教育委員会は 2008 年度の教員採用選考試験について、「団塊世代の大量退職などから採用枠を広げた」としている⁷⁾。一方、高校については 30～50 人程度であり、ここ数年の採用者数はほぼ一定である。表 4 には倍率も示すが、どの部門も 10～20 倍程度となっており非常に狭き門となっている。さらに科目別に見た場合には、倍率 100 倍という科目もみられる(表 5)。2006 年度の高校地理歴史であり、受験者数 100 人に対して採用候補者数がわずか 1 人である。教員になるのが非常に困難な時代となっていると感じる。蛇足ながらこの“1 人”，現在県立高校で熱心にラグビーの指導をされている。

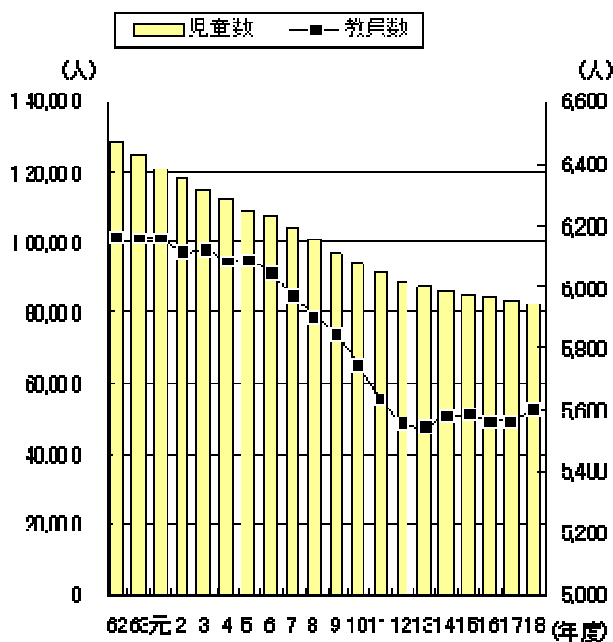


図 10 愛媛県における小学校児童数及び教員数の推移
[2006 年度学校基本調査⁵⁾の図を転載]

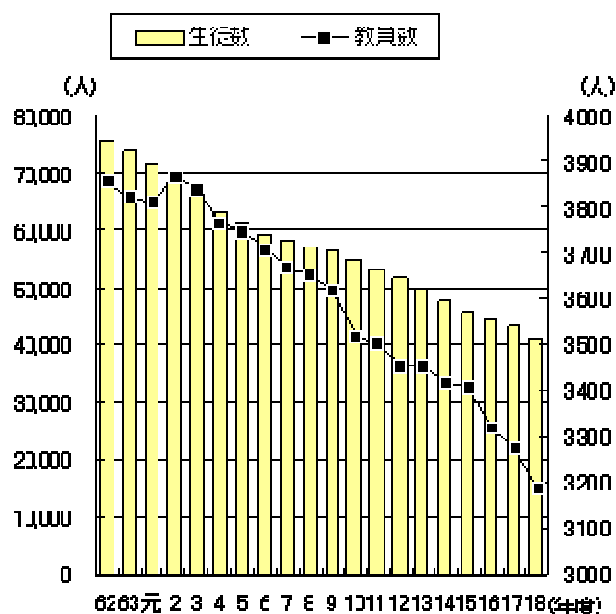


図 11 愛媛県における中学校生徒数及び教員数の推移
[2006 年度学校基本調査⁵⁾の図を転載]

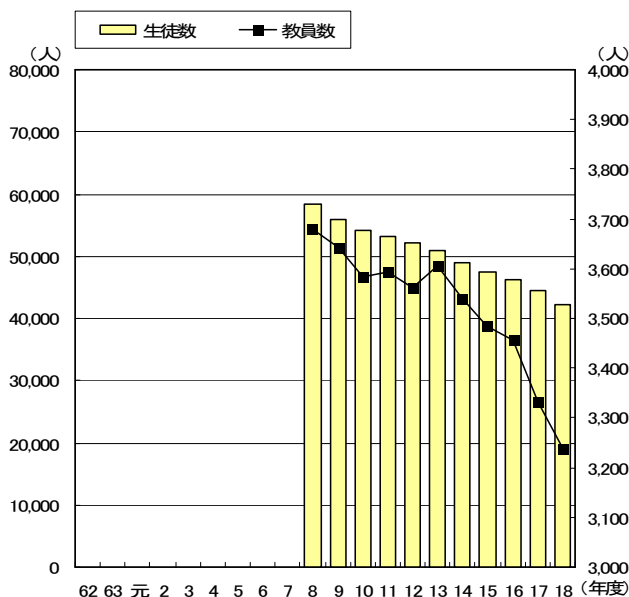


図 12 愛媛県における高等学校生徒数及び教員数の推移
[2006 年度学校基本調査⁵⁾より引用]

表 4 愛媛県公立学校教員採用数および倍率

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
小学校	31 (14.3)	31 (14.9)	73 (6.7)	100
中学校	21 (20.6)	20 (22.5)	32 (14.9)	60
県立学校	52 (12.3)	33 (19.7)	32 (20.5)	50

2005～2007年度は採用候補者数、2008年度は採用予定者数。()は倍率
県立学校＝高等学校、中等教育学校、特別支援学校

5. 議論

これまでの分析から、

- ①ラグビー関係教員数は 64 人で、公立校 1 校あたりの人数も 1 を下回っており、絶対数が少ない。
- ②教員になってラグビーに関わった人が、64 人中 2 人と、ラグビー未経験者を指導者として育成することができていない。
- ③ラグビー部を有する学校も限られており、リソース(ラグビー経験者)を有効に活用できていない。
- ④現在の指導者の年齢構成は 40 歳代が突出して多く、20 歳代が非常に少ない。特に中学校には 20 歳代の指導者がいない。40 歳代指導者が退職した後の指導者確保が大きな問題である。
- ⑤ラグビー経験者の教員採用は男性採用者の 1%程度は確保されており、年によってこの比率はそう大きな変化はないが、近年新規採用者数が極端に少ないため、若手指導者の確保ができていない。特に教員の年齢構成に山がある小中学校で顕著である。
- ⑥昨今の教員採用選考試験の状況は厳しく、団塊世代の退職を控えて小中学校教員の採用枠にやや明るい光がみえるとはいえ、今後の少子化の進展を勘案すると、楽観視することはできない。

などの問題点が浮かび上がる。

それではこのような状況下、指導者を確保していくためにはどうすればよいのだろうか。まず、ラグビー経験者の教員採用を目指す

ことは今後も基本とすべきであろう。そういう意味では、現在、指導者の大きな供給源となっている松山東高と愛媛大学のラグビー部の活動が今後も活発に継続されることを願う。しかし、男子高校生のラグビー実施率が1~2%であり、採用教員におけるラグビー経験者の比率もほぼ同程度であることを考えると、今後仮に教員採用枠が広がったとしても大幅な改善（経験者の採用増）は期待できないであろう。

一方、ラグビー未経験者を指導者として育成する取り組みは、採用枠に作用されない。ラグビー経験のある教員が同僚教員を巻き込み指導者として育成していく、あるいはラグビー未経験者が顧問となった場合には、OBや協会関係者が指導を補助する等して、指導者の育成を図るという取り組みはできないものだろうか。現実には、フルコンタクトラグビーには危険性が伴うゆえ、指導が難しく、未経験者からの育成は容易ではないと思う。また、そもそも20歳代教員の絶対数が不足しているという問題もある。

松山市内の中学校では、せっかくラグビー部を立ち上げて、担当教諭の異動により廃部となった事例がある。指導者数が少ないことに起因する悪循環に陥っている。少子化に伴う部員確保の困難さも要因のひとつであろう。昨今の教員採用数の減少に起因する若手指導者不足であるが、先にデータでみたように、今後さらに進展する少子化を勘案すると、採用数の大幅な増加は期待できない。現状の指導者不足の解消を新規採用のみに求めるには無理があるのではなかろうか。こうした部員確保と指導者確保の問題を解決する案としては、まず現在も対策として取り入れられている合同チームが考えられる。また外部コーチの招聘も具体案のひとつであろう。さらには、発想を根本から変え、学校教育の枠を越えた総合型地域スポーツやスポーツNPOへの展開も視野に入れなければいけない時代となっているのではないだろうか。

実はこうした対策案は、「愛媛県スポーツ振興計画～スポーツ立県えひめ2017～」⁸⁾の中で既に謳われている。これは、2017年えひめ国体に向けて愛媛県スポーツ振興の指針として策定されたものである。その中では基本政策のひとつに「ジュニアスポーツの充実」を掲げ、その対策として、

○競技歴等も参考にした教員採用及び適正配置を行います。

○外部指導者の活用や総合型地域スポーツクラブ等との連携、複数校による合同チームの編成等を通じ、運動部活動の活性化を図ります。

との記述がある。しかしラグビーに限ると、この方針はまだ十分効果的に浸透していないように感じる。学校体育と社会体育とで簡単に相容れないところもあるであろう。また、外部指導者活用事業の実態を調べると、例えば2003年度の派遣人数は25人である。競技種目数を勘案すると少ないと言わざるを得ない。ラグビー関係者の自発的な関与が期待されるところである。

6. おわりに

大西(1987)⁹⁾は著書『闘争の倫理』の中で、『スポーツのような闘争の場面で何かアンフェアな行動をする前に、「ちょっと待てよ」とブレーキをかけることのできるような人間にする、そういう教育が重要なのではないかと考えている』と述べ、ラグビーの教育的価値を説く。ラグビーがそうした特性を有するところが、かつて多くの

人の心をとらえたのかもしれない。少子化の時代を乗り越え、ラグビーが今後も多くの青少年を“教育”し、多くの人の心を打つスポーツであり続けることを願っている。

そのためのヒントを得るには、ラグビー界から外に目を向けることも有効かもしれない。例えば日本体育・スポーツ経営学会¹⁰⁾という組織だ。我が国の体育やスポーツの普及や振興に関する理論や方法を探求する学会である。その学会が、今秋高松市で「スポーツ経営フォーラム2007 in 香川」を開催する。これまでの学校の体育の教員を中心とした「青少年のスポーツ環境」が抱える様々な問題に焦点をあて、青少年を中心としたスポーツ環境の方向性について議論を重ねようというものである。青少年のスポーツ環境の問題はラグビー界にのみ生じている訳ではないのだ。また愛媛だけに生じている訳でもない。視野を広げ、日本のスポーツ界全体で議論を重ね、今後の可能性を探っていかなければならない時期を迎えているのである。

問題は目の前に山積し、その対策は指針としていくつか示されている。先駆的な取り組みも行われている。しかし100%の模範解答が出来上がっている訳ではなく、解答作成はかなりの大仕事である。何せ試験問題が標準問題ではなく応用力が大きく問われる問題だから。その抱える問題の大きさゆえ将来を悲観するのではなく、できることから着手し、試行錯誤を重ねつつ、方向性を見出していかねばならない。次代の青少年達のために。

謝辞

本報告には、愛媛県教育委員会、愛媛県企画情報部他のデータを使用させていただきました。また聞き取り調査におきましては現場の教員の皆様にご協力いただきました。記して感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 愛媛県ラグビーフットボール協会ウェブサイト えひめラグビー掲示板：<http://www8.ocn.ne.jp/~rugby-e/>
- 2) 上野裕一：ラグビーのちから、(株)叢文社、2007
この著書の中で上野は、『ラグビーの排他性は英国の複雑な階級社会のあり方に根ざしている』とし、さらには『競技が暴力に限りなく近い闘争を内包するがゆえに、そしてそれがグラウンド外からは見ることができない密集戦のような場面で起こりうるがゆえに、同じ行動規範を持つ者でプレイすることを選択した結果だとも考えられる』と述べている。
- 3) 愛媛県教育委員会教育総務課：2006年度愛媛県教育データ、<http://ehime-c.esnet.ed.jp/soumu/18ehimekyouiku-data.pdf>
- 4) 松崎伸一：ラグビー人口について、愛媛県ラグビーフットボール協会、http://221.114.166.75/rugby/briefcase/paper/participants_v2.pdf, 2007.1
- 5) 愛媛県企画情報部管理局統計課：愛媛県統計BOX、2006年度学校基本調査、<http://www.pref.ehime.jp/toukeibox/toukeika-01.htm>
- 6) 愛媛県教育委員会：2008年度愛媛県公立学校教員採用選考試験総合案内、<http://www.pref.ehime.jp/k70400/sogo/index.htm>, 2007.5
- 7) 愛媛新聞社：愛媛新聞、2007.7.5
- 8) 愛媛県教育委員会：愛媛県スポーツ振興計画～スポーツ立県えひめ2017～、<http://ehime-c.esnet.ed.jp/hosupo/shinkoukeikaku.pdf>, 2003.3
- 9) 大西鐵之祐：闘争の倫理、二玄社、1987（再刊：中央公論新社、1999）
- 10) 日本体育・スポーツ経営学会：<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsmpe/>

(2007年7月19日 理事会提出)
(2007年7月21日 一部データ修正)

表5 愛媛県公立学校教員採用選考試験の実績

	2005年度				2006年度				2007年度				2008年度	
	採用 予定者数	受験者数	採用 候補者数	倍率	採用 予定者数	受験者数	採用 候補者数	倍率	採用 予定者数	受験者数	採用 候補者数	倍率	採用予定者数	
小学校	30名程度	443	31	14.3	30名程度	463	31	14.9	70名程度	486	73	6.7	100名程度	
中学校	国語	若干名	56	2	28.0	若干名	55	2	27.5	5名程度	59	5	11.8	10名程度
	社会	若干名	86	2	43.0	若干名	92	1	92.0	若干名	97	2	48.5	若干名
	数学	若干名	32	3	10.7	5名程度	44	4	11.0	5名程度	44	5	8.8	10名程度
	理科	若干名	29	2	14.5	若干名	36	3	12.0	5名程度	44	5	8.8	10名程度
	音楽	若干名	53	1	53.0	若干名	43	1	43.0	若干名	41	2	20.5	若干名
	美術	若干名	19	1	19.0	若干名	17	1	17.0	若干名	9	1	9.0	若干名
	保健体育	若干名	53	2	26.5	若干名	48	2	24.0	若干名	54	5	10.8	5名程度
	技術	若干名	11	1	11.0	若干名	8	1	8.0	若干名	11	1	11.0	若干名
	家庭	若干名	13	1	13.0	若干名	18	1	18.0	若干名	18	1	18.0	若干名
	英語	5名程度	80	6	13.3	5名程度	89	4	22.3	5名程度	99	5	19.8	10名程度
小計	20名程度	432	21	20.6	20名程度	450	20	22.5	30名程度	476	32	14.9	60名程度	
県立学校	国語	5名程度	58	6	9.7	5名程度	68	5	13.6	5名程度	62	6	10.3	5名程度
	地理歴史	若干名	89	2	44.5	若干名	100	1	100.0	若干名	79	1	79.0	若干名
	公民	若干名	50	1	50.0	-	-	-	-	若干名	31	1	31.0	若干名
	数学	5名程度	44	8	5.5	5名程度	49	5	9.8	若干名	57	3	19.0	5名程度
	理科	5名程度	59	8	7.4	5名程度	72	6	12.0	若干名	74	3	24.7	若干名
	保健体育	若干名	103	4	25.8	若干名	97	3	32.3	若干名	102	2	51.0	5名程度
	音楽	若干名	23	1	23.0	若干名	13	1	13.0	若干名	18	1	18.0	若干名
	美術	若干名	15	2	7.5	若干名	27	1	27.0	若干名	17	1	17.0	若干名
	英語	5名程度	53	6	8.8	若干名	70	3	23.3	5名程度	63	6	10.5	10名程度
	家庭	若干名	16	1	16.0	若干名	31	1	31.0	若干名	26	1	26.0	-
	農業	若干名	25	3	8.3	若干名	17	2	8.5	若干名	22	1	22.0	若干名
	工業 (土木建築)	若干名	11	1	11.0	-	-	-	-	-	-	-	-	若干名
	工業 (工業化学)	-	-	-	-	若干名	11	1	11.0	-	-	-	-	-
	商業	若干名	29	3	9.7	若干名	36	1	36.0	若干名	45	1	45.0	若干名
	盲聾養護	5名程度	63	6	10.5	若干名	58	3	19.3	5名程度	61	5	12.2	-
小計	50名程度	638	52	12.3	30名程度	649	33	19.7	30名程度	657	32	20.5	50名程度	
養護教員	5名程度	81	4	20.3	5名程度	93	4	23.3	10名程度	104	9	11.6	10名程度	
合計	105名程度	1594	108	14.8	85名程度	1655	88	18.8	140名程度	1723	146	11.8	220名程度	